

# 2016 年度事業報告書

2016 年 4 月 1 日から 2017 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人情報公開クリアリングハウス

## 1 事業の成果

2017 年 1 月以降の南スーダン日報問題、森友学園問題、加計学園問題を受けて、これらの問題を通して顕在化する情報公開、公文書管理の問題、問題を受けて動く政策動向をフォローし、意見表明、論点設定を試みる年となった。また、問題対応の一環として報道対応が多く、コメント等以外でも企画・取材協力などを多く行った。独自のアウトリーチには限界があるものの、報道機関や様々な媒体を通じて多くの人々にアウトリーチができる機会であるため、寄稿や出演も含めて積極的に対応した。

今年度は、元から韓国の情報公開 NPO と共同プロジェクトを行うことを予定していたため、予定通り日本で日韓情報公開会議を開催し、多くの知見を得ることができた。

情報公開訴訟は、今年度に新件が 2 件あり、4 件の訴訟に係争している。いずれも、新しい判断を創出するための挑戦的な訴訟である。情報公開法の解釈、他の法令の解釈や判断にも影響を及ぼすことになる可能性のある案件として、各弁護団に意欲的に取り組んでいただき、事件としてもそれぞれが独自に展開をしている。

個別の問題が大きく動いている中で、当初予定していた活動が先送りになったり、停滞したことは課題で、この数年間、同じような状況を繰り返していることから、活動の優先順位と社会の動向の調整は今後の課題である。

## 2 事業実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

(千円)

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(実費概算)
情報公開を拡充、推進する情報の収集、提供および出版	情報公開 DIGEST の発行	通年	事務局	2 人	会員	150
	出版物頒布	通年	—	1 人	購入者	10
	取材・ヒアリングへの対応	通年	事務局	1 人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	—
	ホームページの維持・管理(情報公開クリアリングハウス、福島原発事故)	通年	事務局	2 人	報道機関、研究者、公職者、一般	100

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(実費概算)
	情報公開アーカイブ)				市民	
情報公開に関わる団体、個人に対する相談、助言および支援	情報公開・個人情報保護・内部告発者保護に関する相談、制度利用のサポート	通年	事務局	2人	相談者	—
情報公開およびその関連事項に関する企画、調査および研究／情報公開を推進する国内外の団体、個人との交流および提携		4月19日	東京生活者ネットワーク会議室	2人	参加者	10
		4月27日	衆議院第二議員会館	2人	参加者	45
		7月16日	専修大学神田校舎	4人	参加者	75
		10月13日	衆議院第二議員会館	3人	参加者	25
		11月5日	専修大学神田校舎	3人	参加者	50
		3月30日	四谷地域センター	2人	参加者	35
		9～3月	事務所	2人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	55
		通年	事務所	2人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	150
情報公開に関わる団体、個人への研修教育	講師派遣	通年	各地	2人	講師派遣先	42
	講座 情報公開制度を使う	5・6・2・3月	事務所	2人	受講者	20
情報公開制度を活用した情報公開の推進に資する事例の創出およびその普及	情報公開・個人情報保護に関する基本情報の収集のための情報公開請求	通年	事務所	2人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	505
	情報公開訴訟	通年	事務所他	15人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	—

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(実費概算)
	福島第一原発事故情報公開プロジェクト	通年	事務局	2人	市民	242
その他本会の目的を達成するために必要な事業	意見書、取材、ヒアリングへの個別対応等などでの意見表明	通年	事務局	2人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	—
	衆議院委員会参考人質疑	5月	衆議院	1人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	—

## (2) 収益事業

なし

# 2016 年度活動報告

## 1 活動の概要

2016 年度は、前半は調査や情報公開請求による資料収集、公開データの整理分析など、内向きの活動が多く、後半は情報公開や公文書管理をめぐる問題が発生したこともあり、対外的な活動が多かった。課題・問題があれば積極的に意見表明を行うようにしており、一つの問題・課題をどのような論点の問題として位置づけるかを重視した。個別の問題・課題に集約されると局地的な対応になるため、なるべく情報公開制度や公文書管理制度の運用を前向きに改善していくためにどのように論点を設定するかということが、近年重要になってきている。

また、この数年の傾向として、外部のさまざまなプロジェクトに参加・関与する機会が増えている。日本国内だけでなく、2016 年度からは 100 か国以上が参加をしている Open Budget Survey の調査担当を引き受け、過去 10 年以上実施されている調査で初めて日本が予算編成過程等の公開性・透明性について世界と比較してどのレベルにあるのかの比較調査を行うことになった(結果の公開は 2017 年 12 月)。一方で、活動の範囲が広がっており、活動の整理が必要な状況になりつつある。

既存のプロジェクトとして、福島原発事故情報公開アーカイブは、資金的な課題もあり、既存の公開文書の整理と公開準備、公表データや文書の収集を中心に行った。また、公開文書の分析も進めた。

情報公開訴訟は 2 件係争中であり、それぞれ進展を見せケースとしても面白味が出てきている。安全保障に関する情報公開の限界を超えることを目指して始めた訴訟であるが、部分的にはその意図した方向に向かいつつある感触もある。先進的なケースを作るといふ会の活動目的に沿ったものになってきている。

活動量が増えると、管理運営業務が手薄になるという課題はなかなか解決せず、次年度以降に財政と体制については検討したい。

## 2 組織運営

### (1) 2016 年度理事・監事

○理事

安藤 博	非暴力平和隊日本事務局長
磯野 弥生	東京経済大学教授
右崎 正博	獨協大学法科大学院教授
小黒 純	同志社大学教授
奥津 茂樹	一般社団ソーシャルコーディネイトかながわ理事
辻 利夫	認定 NPO 法人まちぽっと理事 *副理事長
中村 洋子	相模原市民
牧田 潤一郎	弁護士

三木 由希子	NPO 法人情報公開クリアリングハウス理事長
山田 健太	専修大学教授
ローレンス・レペタ	明治大学特任教授

○監事

古本 晴英	弁護士
-------	-----

(2)理事会の開催

4月25日、5月19日、12月2日

(3)会員

正会員	32名／団体	
賛助会員	44名／団体	
購読会員	73名／団体	計 <u>149</u> 名

(4)事務局体制

事務局は、パートタイム2名で活動

3 事業活動

(1)情報発信

①メール版情報公開 DIGEST の配信（会員向け）

情報公開 DIGEST 6号（9/25）、7号（10/8）、8号（10/24）、9号（2/19）、  
10号（3/27）

号外情報公開 DIGEST 5/10

②縮刷版「情報公開 DIGEST」の配信（会員向け）

第3号を発行

③WEB サイトの更新

(2)意見表明・調査研究

- ・ 【意見】東京都 情報公開条例解釈変更に対する意見（9月21日）
- ・ 【意見】意見「情報公開請求者の「漏えい」は、情報公開請求する権利を阻害する行為である」（10月7日）
- ・ 【意見】東京都 公文書管理条例の制定を求める意見（10月11日）

- ・ 【意見】南スーダン国連平和維持活動派遣部隊の日報の 情報公開・公文書管理問題に関する意見（2月17日）
- ・ 【質問】放射線影響安全性評価検討ワーキンググループの議事録に関する質問（2月14日）
- ・ 【要望】公的アーカイブへの民間寄贈文書の著作権問題等に関する要望（2月14日）
- ・ 【意見】南スーダン国連平和維持活動派遣部隊の日報の 情報公開・公文書管理問題に関する意見（2月17日）
- ・ 【意見】南スーダンPKO派遣日報問題から情報公開・公文書管理のあり方の抜本的な見直しを求める（2月20日）
- ・ 【コメント】国による沖縄県の情報公開決定取り消し訴訟 那覇地裁判決に対するコメント（3月21日）

### (3) 勉強会・シンポジウム等の開催

- ① 特定秘密保護法の運用監視はどう機能しているのか 衆議院情報監視審査会の活動と報告書（4月19日 衆議院第二議員会館）
  - 報告①政府の二つの報告書を読む
    - 三木 由希子（情報公開クリアリングハウス理事長）
  - 報告②衆議院情報監視審査会の活動と報告書
    - 後藤 祐一衆議院議員（衆院情報監視審査会委員）
  
- ② シンポジウム「議員立法の記録を残す NPO法議員立法過程を題材に」（4月27日 衆議院第二議員会館）
  - 議員立法としてのNPO法立法過程の記録と政治活動
    - 堂本 暁子さん（元参議院議員、元千葉県知事）
  - 国会の機能、役割と議員立法
    - 只野 雅人さん（一橋大学教授）
  - 国会の情報公開と公文書管理
    - 三木由希子（情報公開クリアリングハウス理事長）
  
- ③ 第1期 講座 情報公開制度を使う（5月18日、6月1日、6月15日）
  
- ④ 講演会「日米関係と安全保障」（5月19日 専修大学）
  - 杉田 弘毅さん（共同通信編集委員室長）
  
- ⑤ イラク戦争検証報告書情報公開訴訟シンポジウム 「日本とイギリスのイラク戦争検証—イラク戦争とは何だったのか」（7月16日 専修大学）
  - 1 イラク戦争検証情報公開訴訟と情報公開文書
    - 出口 かおりさん（弁護士、イラク検証報告書情報公開訴訟弁護団）
    - 三木 由希子（理事長）

コメント 磯野 弥生（東京経済大学教授、理事）

2 セッション：日本とイギリスのイラク戦争の検証—イラク戦争とは何だったのか

笠原 敏彦さん（毎日新聞編集編成局紙面審査委員兼編集委員）

柳澤 協二さん（国際地政学研究所理事長、元内閣官房副長官補）

高安 健将さん（成蹊大学法学部教授）

⑥ 衆議院情報監視審査会 米英独調査の報告をきく（10月13日 衆議院第二議員会館）

後藤 祐一さん（衆議院議員・民進党）

井出 庸生さん（衆議院議員・民進党）

⑦ 第2期 講座 情報公開制度を使う（9/30、10/14、10/28）

⑧ シンポジウム「豊洲新市場問題はなぜ起こったのか—東京都の行政運営、情報公開を考える」（11月5日 専修大学）

「豊洲新市場問題を追う」

池上 正樹さん（ジャーナリスト）

加藤 順子さん（フォトジャーナリスト）

「東京都としての豊洲新市場問題とは何なのか」

伊藤 久雄さん（NPO まちぼっと理事、元東京都建設局）

「自治体の公文書管理条例」

三宅 弘さん（弁護士、内閣府公文書管理委員会委員）

「都政改革で本当に情報公開は進むのか—東京都の情報公開と公文書管理」

三木 由希子（理事長）

⑨ 第3期 講座 情報公開制度を使う（2/4、18、3/4）

⑩ 「韓国の情報公開・NPO・選挙と政治—韓国調査報告会」

（3月30日 四谷地域センター）

話し 桔川 純子さん（NPO 法人希望の種副理事長）

三木 由希子（情報公開クリアリングハウス理事長）

#### (4) 情報公開訴訟

##### ①イラク戦争検証報告書情報公開訴訟

2015年7月16日に提訴。原告は法人としての情報公開クリアリングハウス。自由人権協会支援事件。3回に分けて全部不開示部分（訴訟で争っている部分）の決定の見直しを外務省が行い、ごく一部分を部分開示することに決定変更が行われた

（2016年7月弁論まで）。部分開示となったために、項目だけでも特定した不開示理由の主張が国からされるようになり、実質的な争いに入り、その後、報告書案な

ど重複の多いものもあり、報告書の公開範囲がその他の公開範囲を決めるという構造がはっきりしてきたため、報告書以外の請求を取り下げ係争中。

○弁護団会議 4/11、5/26、6/22、8/25、10/19、11/18、1/26、3/2

○口頭弁論 4/19、7/13、12/21、3/14

○代理人 秋山幹男、二関辰郎、古本晴英、牧田潤一郎、出口かおり、藤原大輔、小野高広

## ②日米合同委員会議事録情報公開訴訟

2015年12月2日に提訴。原告は法人としての情報公開クリアリングハウス。日米合同委員会第1回会議議事録(1960年)に、日米双方で公表に同意しない限り議事録は公表しないとの合意が記録されており、これを理由に日米合同委員会議事録とそれと一体になって資料類も形式的に非公開とされてきていることから、「合意」の部分のみ公開請求したところ、全面不開示となり提訴。その後、沖縄県の情報公開決定の取り消しを求めて国が提訴した別事件で、全面不開示となっている文書を国側が証拠として提出していることがわかり、入手して9月に証拠として提出。これを受けて、外務省が不開示決定を変更して請求部分を公開とする決定を行った。そのため、1960年議事録については、国家賠償請求に請求を変更して係争中

○弁護団会議 4/21、8/9、8/29、9/1、11/18、1/25、3/2

○弁論 5/26、9/13、11/24、2/7

○代理人 近藤卓史、二関辰郎、牧田潤一郎、秋山淳、加賀山瞭、小野高広

## (5)講師の派遣等

- ・ 日弁連院内シンポジウム 報告 (4/21)
- ・ リベラル日本研究会シンポジウム 講師 (5/3)
- ・ 衆議院情報監視審査会参考人質疑 (5/12)
- ・ 全史料協関東総会講演会 講師 (6/3)
- ・ 名古屋あどぼの学校 講師 (8/21)
- ・ 浜松市職員研修 講師 (8/30・31)
- ・ 東京三弁護士会シンポジウム パネリスト (9/16)
- ・ 毎日女性会議 講師 (9/18)
- ・ 新宿NPOネットワーク協議会講座 講師 (9/29)
- ・ 秘密保護法廃止実行委員会集会 講師 (10/6)
- ・ 神奈川ネットワーク運動学習会 講師 (11/1)
- ・ 樫原市職員研修 講師 (11/11)
- ・ 富山市議会研修 講師 (奥津、11/18)
- ・ 市民セクター全国会議分科会 報告 (11/23)
- ・ 浜松市職員研修 講師 (奥津、11/29)
- ・ 東京大学法学研究科 ゲスト講師 (12/7)
- ・ 朝日新聞記者研修 (1/23)
- ・ CBすぎなみプラス 個人情報保護研修講師 (2/2)



- ・ 民進党内閣部門会議 公文書管理法改正 (3/9)

## (6)取材・調査協力等

※事務所に来たもののみ。電話やメールでの取材も多く記録しきれていないため

4月12日	フリージャーナリスト	10月27日	NHK
4月15日	赤旗	10月28日	毎日新聞
4月17日	国連表現の自由特別報告者 ヒアリング	11月2日	毎日新聞
4月18日	東京新聞	11月16日	毎日新聞
4月28日	TBS	11月18日	NHK
5月24日	毎日新聞	11月19日	フリージャーナリスト
5月25日	東京新聞	11月30日	共同通信
5月27日	朝日新聞	12月1日	北海道新聞
6月7日	日経新聞	12月8日	NHK
6月15日	東京新聞	12月14日	朝日新聞
6月17日	日本テレビ	1月11日	毎日新聞
7月5日	毎日新聞	1月30日	毎日新聞
7月6日	朝日新聞	2月27日	東京新聞
7月12日	早稲田大学水島ゼミ学生	2月28日	朝日新聞
7月26日	NHK	3月7日	毎日新聞
7月28日	朝日新聞	3月10日	NHK
8月1日	毎日新聞	3月24日	テレビ朝日
9月13日	北海道新聞、共同通信	3月29日	毎日新聞
10月25日	朝日新聞	3月31日	BS-TBS

## (7)メディア掲載など

※事務局で確認できたもののみ。掲載紙が送られてきていないものなどで未確認のものある

コメント	毎日	特定秘密・国会監視機関報告 「原則」盾に情報閉ざされ	2016/4/4
寄稿	東京	新聞を読んで	2016/4/7
寄稿	東京	新聞を読んで	2016/5/6
コメント	毎日	特定秘密 検査院との協議記録なし 内閣官房「作らなかった可能性」 公文書管理法違反の恐れ	2016/5/7
コメント	東京	こちら特報部 パナマ文書 I C I J 日本と租税回避地のかかわり 解明できるか DB 公開広がる監視の目 失われた税収、年5兆円試算も	2016/5/11
コメント	毎日	対策本部会議 議事録なし 国と熊本県 識者批	2016/5/13

		判「検証できぬ」	
コメント	朝日	特定秘密 どうチェック 衆院審査会、有識者から意見聴取 政府への開示の工夫求める	2016/5/13
紹介	東京	国会の監視強化 求める声相次ぐ 衆院 特定秘密で参考人質疑	2016/5/13
コメント	信濃毎日	特定秘密 初の指定解除 外務省と警察庁 項目だけの計3件	2016/5/19
コメント	毎日	特定秘密 初解除 外務省・警察庁3件、該当なし	2016/5/19
紹介	東京	NPO 理事長・専修大学教授共著 福島原発事故教訓に 社会の「見える化」実現を	2016/6/2
寄稿	東京	新聞を読んで	2016/6/5
コメント	東京	こちら特報部 イラク戦争報告書 英、来月公表日-全17 ページ黒塗りだらけ 外務省「外国との信頼関係損なう」 イラク戦争	2016/6/25
コメント	日経	新・国立公文書館の課題 国会、立法記録の移管を	2016/6/27
コメント	毎日	イラク参戦 前のめり 無条件の米支援「不要」開戦適法性に疑義	2016/7/8
コメント	信濃毎日	大北森林組合不正受給事件 消えない疑問(下) 「黒塗り」の県職員聞き取り結果 事実認定の背景見えず	2016/7/30
コメント	沖縄タイムス	防衛局 情報開示1年延長 辺野古海上警備 原則は30日 「合理的な説明なし」専門家批判	2016/8/19
コメント	毎日	県議会事務局もコピー 千葉・海外報告 黒塗り同一 情報公開ないがしろ	2016/10/05
コメント	東京	豊洲盛り土内部調査 都議一「内容公開」迫る 都側一「個人情報」渋る 経済・港湾委集中審議	2016/10/07
コメント	毎日	割れる開示・不開示 役所に都合よく [情報公開法]	2016/10/10
コメント	毎日	都、情報開示の縮小提案 小池知事就任前 民事訴訟を除外	2016/10/17
コメント	毎日	的確な経過検証に 欠かせない公文書 「記録不存在的豊洲問題」	2016/11/21
コメント	毎日	推定氏名の有無混在 身元不明遺体の官報掲載 同日、同じ自治体 公表減少傾向に	2016/12/27
コメント	毎日	汚染土議事録 「差し障るなら修正」 環境庁職員 会合で隠蔽発言 情報公開請求後も「指摘を」	2017/01/05

コメント	毎日	汚染土議事録 環境省 発言削除し開示 再利用誘導 隠蔽か 会合正当性に疑問	2017/01/05
コメント	毎日	公文書ルール改善「もっと時間かけて」 「都の早期提案に疑問の声」 課長判断で廃棄見直しを	2017/02/06
コメント	東京	「写しの交付」拒否違法 情報公開請求「閲覧のみ」藤沢市敗訴	2017/03/02
寄稿	WEB Ronza	PKO 日報だけではない。「文書を捨てる組織」のあり方が根底から問われている	2017/3/6
コメント	東京	政府の情報公開 廃棄 黒塗り 意のまま 「都合よく隠す 制度改革必要」	2017/03/17
紹介	朝日	「記録を捨てる組織とは」	2017/03/21
出演	TBS ラジオ	荻上チキ Session22	2017/3/21
出演	NH ラジオ	先読み！夕方ニュース	2017/3/22
コメント	東京	職員の記憶を「特定秘密」 4 割文書なし 情報入手見込みも指定 情報監視審査会	2017/03/30
出演	J-WAVE	JAM the World	2017/3/31

#### ○その他の寄稿など

三木由希子「公文書管理と情報公開—市民が情報にアクセスできるために」（地域生活研究所『まちと暮らし研究』No.23 2016.6）

三木由希子「知る権利と国家の秘密」（大阪市政調査会『市政研究』16 夏第 192 号）

三木由希子「情報公開制度を使う ～ 国民に開かれた政府をつくる」（法学館憲法研究所 web 9/12）

三木由希子「記者講座 始めよう！ 情報公開（上）「取材ツールとしてどのくらい使えるか？ まず、さまざまなレベルの制度を知ろう」（朝日新聞『Journalism』2016 年 10 月号）

三木由希子「〈連載〉記者講座 始めよう！ 情報公開（中）「狙うは経費、出張、文書簿、臨時の会議 使う側の発想次第で得られる情報は広がる」（朝日新聞『Journalism』2016 年 11 月号）

三木由希子「〈連載〉記者講座 始めよう！ 情報公開（下）「取材活動の選択肢の一つに加えることであらたな事実の発見や問題的につながる」（朝日新聞『Journalism』2016 年 12 月号）

#### (8) 相談支援

情報公開・個人情報保護に関する相談を受け、制度運用や不服申立てに関する支援を行うなど、必要な対応した。メールと電話の相談が主で、面談による相談対応も実施。案件によっては、同行して行政との協議を行った

## (9) 参加・協力プロジェクト等

### ①NPO 法制定記録・社会的活用プロジェクト

NPO 法の市民立法の記録過程の記録を活用していくためのプロジェクト。プロジェクトメンバーとして三木が参加

プロジェクト会議 6/17、7/20、10/11、10/20、11/17、12/16

シンポジウム 11/23、2/11

### ②選挙市民審議会

市民による選挙制度改革を進めるため、改革を検討するために設けられているもので、三木が共同代表として参加。3つの部門（選挙規制、選挙制度、関連政治制度）に分かれて検討を行っており、第三部門（関連政治制度）を担当

○第三部門会議 4/6、5/25、6/14、7/26、8/23、9/23、11/15、2/16

○第三部門韓国調査 2/22-24

○代表者会議 7/7、11/4、12/18

○全体会議 9/15、11/30、1/24

### ③Open Budget Survey

ワシントン DC にある International Budget Partnership が 2006 年から結果を公開している、予算編成と執行、監査過程の公開性、透明性、市民の参加に関するエビデンスベースの調査に調査担当として参加。調査結果を基にインデックスが作成され各国の状況がスコア化されているが、過去、日本では調査を実施されていなかった。2017 年 12 月発表の 2017 年版インデックスから、日本も加わることになった。

### ④その他の参加プロジェクトなど

- ・ グリーン連合（三木が幹事）
- ・ 市民のための公益通報者保護法の抜本的改正を求める全国連絡会（三木が幹事）
- ・ イラク戦争市民公聴会のイラク戦争検証委員として参加（三木）

### ⑤公職

- ・ 八千代市情報公開審査会委員（三木）
- ・ 町田市行政不服審査会委員（三木）